2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年11月10日

上場会社名　　株式会社　高知銀行　　上場取引所　東
コード番号　　8416　　ＵＲＬ　https://www.kochi-bank.co.jp/
代表者　　（役職名）取締役頭取　　（氏名）河合　祐子
問合せ先責任者　（役職名）執行役員経営統括部長　　（氏名）森本　恒司　　ＴＥＬ　088-822-9311

半期報告書提出予定日　　2026年11月20日　　配当支払開始予定日　2026年12月4日
特定取引勘定設置の有無　　無
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無　　：無

（百万円未満、小数点第一位未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績

（%表示は、対前年中間期増減率）

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	16,191	18.8	△339	―	△222	―
2026年３月期中間期	13,620	10.9	705	△50.2	218	△77.0

（注）包括利益　2027年３月期中間期　△3,756百万円（－%）　2026年３月期中間期　1,698百万円（－%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後 １株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	△27.81	―
2026年３月期中間期	15.74	11.72

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	1,136,632	45,506	3.6
2026年３月期	1,156,604	49,474	3.9

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　41,838百万円　2026年３月期　45,896百万円
（注）「自己資本比率」は（期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分）を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	―	10.00	―	15.00	25.00
2027年３月期	―	10.00			
2027年３月期（予想）			―	15.00	25.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
（注）上記「配当の状況」は普通株式に係る配当の状況です。当行が発行する普通株式と権利関係が異なる種類株式（非上場）の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,500	8.6	570	△4.4	44.48

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更：有
新規　ー社（社名）　　ー　　、除外　1社（社名）こうぎん地域協働投資事業有限責任組合

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更　　：無
③ 会計上の見積りの変更　　：無
④ 修正再表示　　：無

（３）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	10,244,800株	2026年３月期	10,244,800株
② 期末自己株式数	2027年３月期中間期	102,216株	2026年３月期	105,869株
③ 期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	10,140,066株	2026年３月期中間期	10,103,501株

（注）当行は2017年度より「業績連動型株式報酬制度」を導入しております。期末自己株式数には、株式会社日本カストディ銀行（信託口）が保有する当行株式（2027年３月期中間期　49,801株、2026年３月期　53,838株）が含まれております。また、株式会社日本カストディ銀行（信託口）が保有する当行株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。（2027年３月期中間期　52,570株、2026年３月期中間期　78,265株）

（個別業績の概要）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の個別業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）個別経営成績　　（%表示は、対前年中間期増減率）

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	13,393	35.4	△463	―	△279	―
2026年３月期中間期	9,889	3.6	570	△55.5	177	△80.3

	１株当たり中間純利益
	円 銭
2027年３月期中間期	△33.42
2026年３月期中間期	11.68

（２）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	1,126,752	39,106	3.4
2026年３月期	1,146,363	43,238	3.7

（参考）自己資本　　2027年３月期中間期　　39,104百万円　　2026年３月期　　43,235百万円

（注）「自己資本比率」は、（期末純資産の部合計－期末新株予約権）を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

２．2027年３月期の個別業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,300	17.3	500	△0.5	37.57

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人の中間監査の対象外です。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

１．当行は、特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第２項に規定する事業を行う会社）に該当するため、第２四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成しております。

２．本資料において、2027年３月期通期の連結業績予想と個別業績予想について、2026年８月７日公表の業績予想から変更はありません。
2026年11月５日付「債権の取立不能または遅延のおそれに関するお知らせ」にて公表のとおり、2027年３月期第２四半期において276百万円の引当処理を実施いたしました。
また、2026年11月６日付「債権の取立不能または遅延のおそれに関するお知らせ」にて公表のとおり、2027年３月期第３四半期において172百万円の引当処理を実施する予定であります。
これにより、改めて業績予想を精査したところ、銀行単体において有価証券関連損益が当初予想を上回る見込みであることなどから、連結・個別とも2026年８月７日公表の通期業績予想を維持できると判断いたしました。

３．本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る１株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

第２種優先株式	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭
2026年３月期	―	87　50	―	87　50	175　00
2027年３月期	―	87　50			
2027年３月期（予想）			―	87　50	175　00

○添付資料の目次

１．当中間期に関する定性的情報
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 2
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 2

２．中間連結財務諸表及び主な注記
（１）中間連結貸借対照表 …… 3
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 4
（３）中間連結株主資本等変動計算書 …… 6
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 8
（継続企業の前提に関する注記） …… 8
（追加情報） …… 8

３．中間財務諸表及び主な注記
（１）中間貸借対照表 …… 9
（２）中間損益計算書 …… 11
（３）中間株主資本等変動計算書 …… 12

４．2027年３月期　中間決算説明資料
（１）損益の状況（単体） …… 14
（２）損益の状況（連結） …… 15
（３）業務純益（単体） …… 16
（４）利鞘（単体） …… 16
（５）有価証券関係損益（単体） …… 16
（６）ＲＯＥ（単体） …… 17
（７）自己資本比率（国内基準） …… 17
（８）有価証券の評価損益 …… 18
（９）貸出金等の状況 …… 19
（10）個人預り資産（単体） …… 22

（参考情報）

当行ホームページにて「2027年３月期第２四半期（中間期）決算の概要」を公表する予定です。

１．当中間期に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当第２四半期のわが国の経済は、中東情勢や自然災害の影響による不透明感がみられるなか、住宅建設は弱含んでいるものの、生産には横ばい状態から持ち直しに向けた動きがみられ、設備投資は持ち直し、公共投資は堅調に推移し、個人消費にも持ち直しの動きがみられるなど、全体としては緩やかな回復の動きとなりました。

当行の主要営業基盤である高知県の経済は、公共投資や住宅投資は横ばい圏内で推移し、生産は一部に弱めの動きがみられたものの、設備投資は持ち直しの動きに転じました。また、雇用所得は着実に増加し、個人消費も堅調に推移しており、全体としては緩やかな持ち直しの動きとなりました。

このような情勢の下、当中間連結会計期間における業績は次のとおりとなりました。

経常収益は、株式等売却益や貸出金利息等の増加により、前年同期比25億71百万円増加して161億91百万円となりました。一方、経常費用は割賦原価が減少しましたが、国債等債券売却損や与信関連費用、預金利息等の増加により、前年同期比36億16百万円増加して165億31百万円となりました。この結果、経常損失は３億39百万円（前年同期は経常利益７億５百万円）となりました。

また、親会社株主に帰属する中間純損失は２億22百万円（前年同期は親会社株主に帰属する中間純利益２億18百万円）となりました。

（２）財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末における財政状態については、総資産は前連結会計年度末に比べ199億円減少して１兆1,366億円となりました。また、純資産は前連結会計年度末に比べ39億円減少して455億円となりました。

譲渡性預金を含めた預金等は、公金預金が増加しましたが、一般法人預金、個人預金等が減少したことから、前連結会計年度末に比べ54億円減少して１兆53億円となりました。一方、貸出金は金融業・保険業、地方公共団体等が増加しましたが、卸売業・小売業、不動産業・物品賃貸業等が減少したことから、前連結会計年度末に比べ10億円減少して7,315億円となりました。また、有価証券は国債、社債、株式等が減少したことから、前連結会計年度末に比べ10億円減少して2,962億円となりました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、2026年８月７日の公表値からの変更はありません。

2026年11月５日付「債権の取立不能または遅延のおそれに関するお知らせ」にて公表のとおり、2027年３月期第２四半期において276百万円の引当処理を実施いたしました。

また、2026年11月６日付「債権の取立不能または遅延のおそれに関するお知らせ」にて公表のとおり、2027年３月期第３四半期において172百万円の引当処理を実施する予定であります。

これにより、改めて業績予想を精査したところ、銀行単体において有価証券関連損益が当初予想を上回る見込みであることなどから、2026年８月７日公表の通期業績予想を維持できると判断いたしました。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
資産の部		
現金預け金	98,659	79,699
金銭の信託	1,003	954
有価証券	297,267	296,248
貸出金	732,635	731,584
外国為替	1,048	1,361
リース債権及びリース投資資産	7,032	7,294
その他資産	9,982	10,769
有形固定資産	16,008	15,805
無形固定資産	959	921
退職給付に係る資産	1,020	1,124
繰延税金資産	1,518	1,836
支払承諾見返	2,108	2,035
貸倒引当金	△12,641	△13,002
資産の部合計	1,156,604	1,136,632
負債の部		
預金	977,726	981,012
譲渡性預金	33,000	24,300
債券貸借取引受入担保金	5,701	－
借用金	75,402	69,975
外国為替	8	24
その他負債	11,031	11,599
賞与引当金	336	344
退職給付に係る負債	33	36
睡眠預金払戻損失引当金	78	69
株式報酬引当金	33	32
繰延税金負債	117	148
再評価に係る繰延税金負債	1,551	1,546
支払承諾	2,108	2,035
負債の部合計	1,107,129	1,091,125
純資産の部		
資本金	15,444	15,444
資本剰余金	10,291	10,294
利益剰余金	30,802	30,374
自己株式	△131	△128
株主資本合計	56,406	55,984
その他有価証券評価差額金	△13,644	△17,274
土地再評価差額金	3,077	3,066
退職給付に係る調整累計額	56	61
その他の包括利益累計額合計	△10,509	△14,146
新株予約権	2	2
非支配株主持分	3,575	3,666
純資産の部合計	49,474	45,506
負債及び純資産の部合計	1,156,604	1,136,632

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

（中間連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
経常収益	13,620	16,191
資金運用収益	7,622	9,017
（うち貸出金利息）	5,371	6,147
（うち有価証券利息配当金）	2,064	2,561
役務取引等収益	1,225	1,300
その他業務収益	3,579	2,639
その他経常収益	1,192	3,233
経常費用	12,914	16,531
資金調達費用	1,187	2,078
（うち預金利息）	1,006	1,729
役務取引等費用	743	731
その他業務費用	3,934	5,235
営業経費	5,965	5,805
その他経常費用	1,083	2,679
経常利益又は経常損失（△）	705	△339
特別利益	－	0
固定資産処分益	－	0
特別損失	61	34
固定資産処分損	61	5
減損損失	－	29
税金等調整前中間純利益 又は税金等調整前中間純損失（△）	644	△374
法人税、住民税及び事業税	270	114
法人税等調整額	107	△320
法人税等合計	377	△206
中間純利益又は中間純損失（△）	266	△168
非支配株主に帰属する中間純利益	47	54
親会社株主に帰属する中間純利益 又は親会社株主に帰属する中間純損失（△）	218	△222

（中間連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純利益又は中間純損失（△）	266	△168
その他の包括利益	1,431	△3,587
その他有価証券評価差額金	1,468	△3,592
土地再評価差額金	△44	－
退職給付に係る調整額	7	4
中間包括利益	1,698	△3,756
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	1,650	△3,847
非支配株主に係る中間包括利益	47	91

（３）中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,444	10,307	30,566	△206	56,111
当中間期変動額					
剰余金の配当			△211		△211
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失（△）			218		218
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△15		75	59
土地再評価差額金の取崩			－		－
連結範囲の変動		－	－		－
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	－	△15	6	75	66
当中間期末残高	15,444	10,291	30,573	△131	56,177

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△8,459	3,134	△112	△5,437	28	3,456	54,158
当中間期変動額							
剰余金の配当							△211
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失（△）							218
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							59
土地再評価差額金の取崩							－
連結範囲の変動							－
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	1,469	△44	7	1,432	△25	45	1,451
当中間期変動額合計	1,469	△44	7	1,432	△25	45	1,517
当中間期末残高	△6,990	3,089	△104	△4,005	2	3,501	55,676

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,444	10,291	30,802	△131	56,406
当中間期変動額					
剰余金の配当			△212		△212
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失（△）			△222		△222
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		－		3	3
土地再評価差額金の取崩			10		10
連結範囲の変動		2	△4		△1
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	－	2	△428	3	△421
当中間期末残高	15,444	10,294	30,374	△128	55,984

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△13,644	3,077	56	△10,509	2	3,575	49,474
当中間期変動額							
剰余金の配当							△212
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失（△）							△222
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							3
土地再評価差額金の取崩							10
連結範囲の変動							△1
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△3,630	△10	4	△3,636	－	90	△3,545
当中間期変動額合計	△3,630	△10	4	△3,636	－	90	△3,967
当中間期末残高	△17,274	3,066	61	△14,146	2	3,666	45,506

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当ありません。

（追加情報）

（取締役に対する業績連動型株式報酬制度）

当行は、2017年度より、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、当行の取締役（社外取締役を除く。以下同じ。）を対象に、業績連動型株式報酬制度（以下「本制度」という。）を導入しております。なお、新規に新株予約権の付与は行わないこととしております。

１．取引の概要

本制度は、当行が金銭を拠出することにより設定する信託（以下「本信託」という。）が当行株式を取得し、各取締役に対して当行が定める株式交付規程に従い、業績達成度等一定の基準に応じて当行が付与するポイントの数に相当する当行株式及び当行株式に代わる金銭が、本信託を通じて交付される業績連動型の株式報酬制度です。

２．信託に残存する当行の株式

信託に残存する当行の株式は、株主資本において自己株式として計上しており、当中間連結会計期間末における当該自己株式の帳簿価額は47百万円、株式数は49千株（前連結会計年度末自己株式の帳簿価額は51百万円、株式数は53千株）であります。

３．中間財務諸表及び主な注記

（１）中間貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （2026年３月31日）	当中間会計期間 （2026年９月30日）
資産の部		
現金預け金	98,498	79,538
金銭の信託	1,003	954
有価証券	297,036	295,826
貸出金	737,026	737,300
外国為替	1,048	1,361
その他資産	2,932	3,305
その他の資産	2,932	3,305
有形固定資産	15,679	15,480
無形固定資産	932	888
前払年金費用	937	1,034
繰延税金資産	1,548	1,868
支払承諾見返	2,108	2,035
貸倒引当金	△12,391	△12,841
資産の部合計	1,146,363	1,126,752
負債の部		
預金	978,897	982,126
譲渡性預金	33,000	24,300
債券貸借取引受入担保金	5,701	－
借用金	73,319	68,406
外国為替	8	24
その他負債	8,103	8,772
未払法人税等	361	134
リース債務	28	25
資産除去債務	20	19
その他の負債	7,692	8,593
賞与引当金	323	331
睡眠預金払戻損失引当金	78	69
株式報酬引当金	33	32
再評価に係る繰延税金負債	1,551	1,546
支払承諾	2,108	2,035
負債の部合計	1,103,125	1,087,646

（単位：百万円）

	前事業年度 （2026年３月31日）	当中間会計期間 （2026年９月30日）
純資産の部		
資本金	15,444	15,444
資本剰余金	10,294	10,294
資本準備金	7,651	7,651
その他資本剰余金	2,643	2,643
利益剰余金	28,280	27,799
利益準備金	1,513	1,555
その他利益剰余金	26,767	26,244
圧縮記帳積立金	234	234
繰越利益剰余金	26,533	26,009
自己株式	△131	△128
株主資本合計	53,887	53,410
その他有価証券評価差額金	△13,729	△17,372
土地再評価差額金	3,077	3,066
評価・換算差額等合計	△10,651	△14,305
新株予約権	2	2
純資産の部合計	43,238	39,106
負債及び純資産の部合計	1,146,363	1,126,752

（２）中間損益計算書

（単位：百万円）

	前中間会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
経常収益	9,889	13,393
資金運用収益	7,611	9,025
（うち貸出金利息）	5,379	6,168
（うち有価証券利息配当金）	2,045	2,549
役務取引等収益	1,060	1,138
その他業務収益	39	2
その他経常収益	1,178	3,226
経常費用	9,318	13,856
資金調達費用	1,177	2,071
（うち預金利息）	1,006	1,729
役務取引等費用	645	630
その他業務費用	606	2,826
営業経費	5,805	5,642
その他経常費用	1,083	2,685
経常利益又は経常損失（△）	570	△463
特別損失	62	34
税引前中間純利益又は税引前中間純損失（△）	508	△498
法人税、住民税及び事業税	214	106
法人税等調整額	116	△325
法人税等合計	331	△219
中間純利益又は中間純損失（△）	177	△279

（３）中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						圧縮記帳積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	15,444	7,651	2,658	10,309	1,438	237	26,463	28,139
当中間期変動額								
剰余金の配当					42		△254	△211
中間純利益又は中間純損失（△）							177	177
自己株式の取得								
自己株式の処分			△15	△15				
圧縮記帳積立金の取崩						△3	3	－
土地再評価差額金の取崩							－	－
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	－	－	△15	△15	42	△3	△73	△34
当中間期末残高	15,444	7,651	2,643	10,294	1,480	234	26,389	28,104

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△206	53,686	△8,523	3,134	△5,389	28	48,325
当中間期変動額							
剰余金の配当		△211					△211
中間純利益又は中間純損失（△）		177					177
自己株式の取得	△0	△0					△0
自己株式の処分	75	59					59
圧縮記帳積立金の取崩		－					－
土地再評価差額金の取崩		－					－
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）			1,466	△44	1,422	△25	1,396
当中間期変動額合計	75	25	1,466	△44	1,422	△25	1,421
当中間期末残高	△131	53,711	△7,056	3,089	△3,967	2	49,747

当中間会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						圧縮記帳積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	15,444	7,651	2,643	10,294	1,513	234	26,533	28,280
当中間期変動額								
剰余金の配当					42		△254	△212
中間純利益又は中間純損失（△）							△279	△279
自己株式の取得								
自己株式の処分			－	－				
圧縮記帳積立金の取崩						－	－	－
土地再評価差額金の取崩							10	10
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	－	－	－	－	42	－	△523	△480
当中間期末残高	15,444	7,651	2,643	10,294	1,555	234	26,009	27,799

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△131	53,887	△13,729	3,077	△10,651	2	43,238
当中間期変動額							
剰余金の配当		△212					△212
中間純利益又は中間純損失（△）		△279					△279
自己株式の取得	△0	△0					△0
自己株式の処分	3	3					3
圧縮記帳積立金の取崩		－					－
土地再評価差額金の取崩		10					10
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）			△3,643	△10	△3,654	－	△3,654
当中間期変動額合計	3	△477	△3,643	△10	△3,654	－	△4,131
当中間期末残高	△128	53,410	△17,372	3,066	△14,305	2	39,106

４．2027年３月期　中間決算説明資料

（１）損益の状況　【単体】

（単位：百万円）

		2026年９月中間期(A)	2025年９月中間期比(A)－(B)	2025年９月中間期(B)
経常収益		13,393	3,504	9,889
①業務粗利益	1	4,639	△1,643	6,282
コア業務粗利益（①－②）	2	7,255	509	6,746
資金利益	3	6,956	522	6,434
役務取引等利益	4	508	94	414
その他業務利益	5	△2,824	△2,258	△566
（②うち国債等債券損益）	6	△2,615	△2,151	△464
経費（除く臨時処理分）	7	5,635	△159	5,794
人件費	8	2,967	△82	3,049
物件費	9	2,272	△73	2,345
税金	10	395	△4	399
③実質業務純益（業務粗利益－経費）	11	△995	△1,482	487
コア業務純益（③－②）	12	1,619	667	952
コア業務純益（除く投資信託解約損益）	13	1,595	664	931
④一般貸倒引当金繰入額	14	292	222	70
業務純益	15	△1,288	△1,704	416
臨時損益	16	824	670	154
⑤不良債権処理額	17	2,042	1,373	669
貸出金償却	18	1,065	898	167
個別貸倒引当金繰入額	19	976	475	501
その他（債権売却損等）	20	－	－	－
⑥貸倒引当金戻入益	21	－	－	－
⑦償却債権取立益	22	46	△135	181
株式等関係損益	23	2,878	2,235	643
株式等売却益	24	3,134	2,194	940
株式等売却損	25	224	△4	228
株式等償却	26	31	△37	68
その他臨時損益	27	△57	△56	△1
経常利益（△は経常損失）	28	△463	△1,033	570
特別損益	29	△34	28	△62
うち固定資産処分損益	30	△5	57	△62
うち減損損失	31	29	29	－
税引前中間純利益（△は税引前中間純損失）	32	△498	△1,006	508
法人税、住民税及び事業税	33	106	△108	214
法人税等調整額	34	△325	△441	116
法人税等合計	35	△219	△550	331
中間純利益（△は中間純損失）	36	△279	△456	177

実質与信費用（④＋⑤－⑥－⑦）		2,288	1,730	558

（注）金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

（２）損益の状況　【連結】

〈連結損益計算書ベース〉

（単位：百万円）

		2026年９月中間期(A)	2025年９月中間期比(A)－(B)	2025年９月中間期(B)
連結粗利益	1	4,911	△1,651	6,562
資金利益	2	6,938	503	6,435
役務取引等利益	3	569	87	482
その他業務利益	4	△2,596	△2,242	△354
営業経費	5	5,805	△160	5,965
①貸倒償却引当費用	6	2,328	1,583	745
貸出金償却	7	1,065	898	167
個別貸倒引当金繰入額	8	972	466	506
一般貸倒引当金繰入額	9	290	219	71
②貸倒引当金戻入益	10	－	－	－
③償却債権取立益	11	46	△135	181
株式等関係損益	12	2,886	2,237	649
株式等売却益	13	3,142	2,202	940
株式等売却損	14	224	△4	228
株式等償却	15	31	△32	63
その他	16	△50	△73	23
経常利益（△は経常損失）	17	△339	△1,044	705
特別損益	18	△34	27	△61
特別利益	19	0	0	－
特別損失	20	34	△27	61
税金等調整前中間純利益（△は税金等調整前中間純損失）	21	△374	△1,018	644
法人税、住民税及び事業税	22	114	△156	270
法人税等調整額	23	△320	△427	107
法人税等合計	24	△206	△583	377
中間純利益（△は中間純損失）	25	△168	△434	266
非支配株主に帰属する中間純利益	26	54	7	47
親会社株主に帰属する中間純利益（△は親会社株主に帰属する中間純損失）	27	△222	△440	218

実質与信費用（①－②－③）	2,282	1,718	564

（連結対象会社数）

連結子会社数	3	△1	4
持分法適用会社数	－	－	－

（注）連結子会社であったこうぎん地域協働投資事業有限責任組合は、2026年3月31日の存続期間満了により解散し、2026年７月15日に清算結了しましたが、清算までの損益計算書については連結しております。

（３）業務純益　【単体】

（単位：百万円）

	2026年９月中間期	2025年９月中間期比	2025年９月中間期
(1) 業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	△995	△1,482	487
職員一人当たり（千円）	△1,375	△2,057	682
(2) 業務純益	△1,288	△1,704	416
職員一人当たり（千円）	△1,779	△2,362	583

（注）　職員数は、出向者、嘱託及びパートを除く従業員数の期中平均人員を使用しております。

（４）利鞘　【単体】

（単位：％）

	2026年９月中間期	2025年９月中間期比	2025年９月中間期
(1) 資金運用利回　(A)	1.60	0.27	1.33
（イ）貸出金利回	1.67	0.23	1.44
（ロ）有価証券利回	1.61	0.33	1.28
(2) 資金調達原価　(B)	1.41	0.15	1.26
（イ）預金等利回	0.35	0.15	0.20
（ロ）外部負債利回	0.73	0.35	0.38
（ハ）経費率	1.10	0.00	1.10
(3) 総資金利鞘　(A)－(B)	0.19	0.12	0.07

（５）有価証券関係損益　【単体】

（単位：百万円）

	2026年９月中間期	2025年９月中間期比	2025年９月中間期
債券関係損益	△2,615	△2,151	△464
売却益	－	△37	37
償還益	－	－	－
売却損	2,394	2,385	9
償還損	220	△222	442
償却	－	△49	49
株式関係損益	2,878	2,235	643
売却益	3,134	2,194	940
売却損	224	△4	228
償却	31	△37	68

（６）ＲＯＥ　【単体】

（単位：％）

	2026年９月中間期	2025年９月中間期比	2025年９月中間期
業務純益ベース（一般貸倒引当金繰入前）	△4.82	△6.80	1.98
業務純益ベース	△6.24	△7.93	1.69
中間純利益ベース	△1.35	△2.07	0.72

（注）１．業務純益ベース

$$\frac{\text{業務純益}}{\text{（期首純資産の部合計＋中間期末純資産の部合計）÷２}} \times \frac{365}{183} \times 100$$

２．中間純利益ベース

$$\frac{\text{中間純利益}}{\text{（期首純資産の部合計＋中間期末純資産の部合計）÷２}} \times \frac{365}{183} \times 100$$

※「ＲＯＥ」は新株予約権控除後の純資産の額で算出しております。

（７）自己資本比率　（国内基準）

【単体】

（単位：百万円）

	2026年９月末	2026年３月末比	2026年３月末
自己資本比率	8.94％	0.11％	8.83％
自己資本（コア資本）	54,942	△170	55,112
コア資本に係る基礎項目	56,262	△134	56,396
コア資本に係る調整項目（△）	1,320	37	1,283
リスク・アセット等	614,235	△9,281	623,516

【連結】

（単位：百万円）

	2026年９月末	2026年３月末比	2026年３月末
自己資本比率	9.18％	0.12％	9.06％
自己資本（コア資本）	57,543	△121	57,664
コア資本に係る基礎項目	58,948	△75	59,023
コア資本に係る調整項目（△）	1,404	45	1,359
リスク・アセット等	626,640	△9,618	636,258

（８）有価証券の評価損益

①　有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法（評価差額を全部純資産直入）
子会社株式及び関連会社株式	原価法

②　評価損益

【単体】　（単位：百万円）

	2026年９月末			2026年３月末		
	評価損益			評価損益		
		評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	△569	－	569	△333	－	333
その他有価証券	△17,263	10,916	28,179	△13,647	11,345	24,992
株式	7,466	7,506	39	8,187	8,366	178
債券	△25,213	368	25,582	△22,776	226	23,002
その他	484	3,042	2,557	941	2,752	1,811
合計	△17,832	10,916	28,749	△13,980	11,345	25,326
株式	7,466	7,506	39	8,187	8,366	178
債券	△25,783	368	26,151	△23,110	226	23,336
その他	484	3,042	2,557	941	2,752	1,811

（注）「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は（中間）貸借対照表価額と取得原価との差額を表示しております。

【連結】　（単位：百万円）

	2026年９月末			2026年３月末		
	評価損益			評価損益		
		評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	△569	－	569	△333	－	333
その他有価証券	△16,752	11,427	28,179	△13,211	11,781	24,992
株式	7,977	8,017	39	8,622	8,801	178
債券	△25,213	368	25,582	△22,776	226	23,002
その他	484	3,042	2,557	941	2,752	1,811
合計	△17,321	11,427	28,749	△13,545	11,781	25,326
株式	7,977	8,017	39	8,622	8,801	178
債券	△25,783	368	26,151	△23,110	226	23,336
その他	484	3,042	2,557	941	2,752	1,811

（注）「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は（中間）連結貸借対照表価額と取得原価との差額を表示しております。

（９）貸出金等の状況

①　金融再生法開示債権及びリスク管理債権の状況

【単体】　（単位：百万円）

	2026年９月末	2026年３月末比	2025年９月末比	2026年３月末	2025年９月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,888	81	△432	3,807	4,320
危険債権	26,292	128	1,289	26,164	25,003
要管理債権	341	△541	△437	882	778
三月以上延滞債権額	6	△26	6	32	－
貸出条件緩和債権額	334	△516	△444	850	778
小計　(A)	30,521	△332	419	30,853	30,102
正常債権	718,980	△647	△1,595	719,627	720,575
合計	749,502	△979	△1,175	750,481	750,677

【連結】　（単位：百万円）

	2026年９月末	2026年３月末比	2025年９月末比	2026年３月末	2025年９月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,949	△6	△576	3,955	4,525
危険債権	26,659	277	1,396	26,382	25,263
要管理債権	341	△541	△437	882	778
三月以上延滞債権額	6	△26	6	32	－
貸出条件緩和債権額	334	△516	△444	850	778
小計	30,950	△270	384	31,220	30,566
正常債権	727,520	△1,427	△2,226	728,947	729,746
合計	758,470	△1,697	△1,843	760,167	760,313

②　金融再生法開示債権及びリスク管理債権の保全状況【単体】　（単位：百万円、％）

	2026年９月末	2026年３月末比	2025年９月末比	2026年３月末	2025年９月末
保全額　(B)	24,465	564	484	23,901	23,981
貸倒引当金	9,790	136	23	9,654	9,767
担保保証等	14,674	428	461	14,246	14,213
保全率　(B)／(A)	80.15	2.69	0.49	77.46	79.66

＜参考＞自己査定、金融再生法開示債権及びリスク管理債権の状況

（単位：百万円）

自己査定 対象：貸出金等与信関連債権		
区分		与信残高
破綻先		222
実質破綻先		3,665
破綻懸念先		26,292
要注意先	要管理先	477
	その他要注意先	68,250
正常先		568,745
その他 （地方公共団体）		81,848
総与信残高		749,502

金融再生法開示債権及びリスク管理債権 対象：貸出金等与信関連債権					
区分		与信残高 （総与信比率）	担保保証による保全額	引当額	保全率
破産更生債権及びこれらに準ずる債権		3,888 [0.51%]	1,886	2,002	100.00%
危険債権		26,292 [3.50%]	12,685	7,768	77.79%
要管理債権		341 [0.04%]	103	20	36.19%
	三月以上延滞債権額	6 [0.00%]	6	0	105.97%
	貸出条件緩和債権額	334 [0.04%]	96	19	34.77%
小計 （破産・・準ずる債権～要管理債権）		30,521 [4.07%]	14,674	9,790	80.15%
正常債権		718,980 [95.92%]			
総与信残高		749,502			

貸出金等与信関連債権とは、貸出金のほか、外国為替、支払承諾見返、貸出金に準ずる仮払金、未収利息、銀行引受私募債です。

③　貸倒引当金

【単体】

（単位：百万円）

	2026年９月末	2026年３月末比	2025年９月末比	2026年３月末	2025年９月末
貸倒引当金	12,841	450	493	12,391	12,348
一般貸倒引当金	3,011	293	453	2,718	2,558
個別貸倒引当金	9,829	157	39	9,672	9,790

【連結】

（単位：百万円）

	2026年９月末	2026年３月末比	2025年９月末比	2026年３月末	2025年９月末
貸倒引当金	13,002	361	341	12,641	12,661
一般貸倒引当金	3,061	291	455	2,770	2,606
個別貸倒引当金	9,941	71	△114	9,870	10,055

④　個人ローン残高【単体】

（単位：百万円）

	2026年９月末	2026年３月末比	2025年９月末比	2026年３月末	2025年９月末
個人ローン残高	122,247	1,499	4,730	120,748	117,517
（イ）住宅ローン残高	100,162	1,239	4,391	98,923	95,771
（ロ）その他ローン残高	22,084	260	339	21,824	21,745

⑤　中小企業等貸出比率【単体】

（単位：百万円、件、％）

	2026年９月末	2026年３月末比	2025年９月末比	2026年３月末	2025年９月末
中小企業等貸出金残高(A)	550,738	△9,504	△1,797	560,242	552,535
総貸出金残高(B)	737,300	274	1,479	737,026	735,821
中小企業等貸出金比率(A)／(B)	74.69	△1.32	△0.400	76.01	75.09
中小企業等貸出先件数(C)	35,574	△516	△1,075	36,090	36,649
総貸出先件数(D)	35,765	△509	△1,071	36,274	36,836
中小企業等貸出先件数比率(C)／(D)	99.46	△0.03	△0.030	99.49	99.49

（注）中小企業等とは、資本金３億円（ただし、卸売業は１億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は５千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

⑥　業種別貸出金の状況【単体】

（単位：百万円）

	2026年９月末	2026年３月末比	2025年９月末比	2026年３月末	2025年９月末
国内店分（除く特別国際金融取引勘定）	737,300	274	1,479	737,026	735,821
製造業	51,993	△2,190	△1,715	54,183	53,708
農業、林業	2,944	208	167	2,736	2,777
漁業	5,196	△182	△83	5,378	5,279
鉱業、採石業、砂利採取業	456	△3	△97	459	553
建設業	39,316	△53	554	39,369	38,762
電気・ガス・熱供給・水道業	26,759	△2,068	△1,444	28,827	28,203
情報通信業	6,833	△719	△921	7,552	7,754
運輸業、郵便業	31,192	786	2,477	30,406	28,715
卸売業、小売業	79,835	△4,224	△8,234	84,059	88,069
金融業、保険業	64,440	5,391	7,797	59,049	56,643
不動産業、物品賃貸業	119,651	△1,223	822	120,874	118,829
各種サービス業	102,679	678	△761	102,001	103,440
地方公共団体	81,847	2,537	△1,782	79,310	83,629
その他	124,153	1,337	4,699	122,816	119,454

⑦　預金等・貸出金の残高【単体】

（単位：百万円）

	2026年９月末	2026年３月末比	2025年９月末比	2026年３月末	2025年９月末
預金等（末残）	1,006,426	△5,471	△27,454	1,011,897	1,033,880
個人預金	624,229	△16,941	△22,341	641,170	646,570
預金等（平残）	1,018,219	△23,205	△31,365	1,041,424	1,049,584
個人預金	634,982	△14,195	△17,870	649,177	652,852
貸出金（末残）	737,300	274	1,479	737,026	735,821
貸出金（平残）	736,128	△4,243	△6,307	740,371	742,435

（注）預金等は、預金及び譲渡性預金であります。

(10) 個人預り資産　【単体】

（単位：百万円）

	2026年９月末	2026年３月末比	2025年９月末比	2026年３月末	2025年９月末
個人預り資産	136,495	10,678	14,882	125,817	121,613
公共債	4,531	1,542	2,327	2,989	2,204
投資信託	48,758	5,581	6,235	43,177	42,523
生命保険	83,206	3,555	6,320	79,651	76,886

（注）生命保険は個人年金及び一時払終身保険であり、販売累計額を記載しております。